

JCO臨界事故から15年目を迎えて

平成26年9月30日

東海村長 山田 修

毎年9月30日を迎えるたびに、我々は、あの日の痛ましい事故を教訓として深く考えなければなりません。1999年9月30日にJCO臨界事故が発生し、2人の方がお亡くなりになり、667人の方々が被曝するという日本で初めての原子力災害事故は、原子力発祥の地である東海村にとって大きな衝撃と試練を与えることとなりました。

事故後、誰もが、この事故の教訓を風化させることなく、原子力というものに対して常に謙虚に向き合う心構えやたゆまぬ努力を続けていくことの必要性を説いていたはずであります。この事故を契機として、原子力防災対策は、法令などの整備や安全体制の強化が図られたところではありますが、時間の経過とともに「安全第一」という思想が原子力関係者の間で、本当に共有され続けてきたのでしょうか？

3年前の東日本大震災により福島第一原子力発電所において重大な事故が発生したことで、「安全神話」や「原子カムラ」という言葉が世の中に溢れ、再び、原子力問題に対する国民の不信は大きなものとなっています。原子力という科学技術を制御していくということは、専門家によるシステム制御だけでなく、社会全体で安全性の確保を迫及していく姿勢が欠かせません。常に初心に帰り、技術を過信することなく、あらゆるリスクを再認識しなければなりません。

JCO臨界事故から15年、原子力関係者には、改めて「安全が何よりも優先する」ということを肝に銘じていただきたいと思います。

一方、自治体においては、原子力災害から村民を守れるのかという命題が突きつけられています。村内全域がPAZ圏内にある本村においては、緊急事態の状況に合わせて、村民を迅速に安全に避難させなければなりません。現在、村では、広域避難計画を策定中ではありますが、村民の方々の不安な気持ちや疑問に対して真摯に応えながら取り組んでいく必要があります。

特に、災害対応において最も重要なことは、情報の収集、発信、共有であります。事業者、役場、その他関係者が、それぞれの役割を理解したうえで、村民にとって必要な情報を正確かつ迅速に届けることが欠かせません。常日頃から、適切な情報伝達のあり方を研究するとともに、防災訓練等を通してながら実効性ある避難計画となるよう不断の努力を続けていくことが肝要であります。

JCO臨界事故を経験した東海村だからこそ、事故の未然防止を図るための徹底した安全意識の高揚に努めるとともに、どのような状況下に置かれましても「村民の安全と健康を守る」という自治体の使命を果たしていかなければならないと強く決意しているところであります。